

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(3) 豚 ＜以下略＞	(3) 豚 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇豚 □全国的な豚改良の推進 2／2点（B） □遺伝的能力評価の実施 2／2点（B） □優良種豚等の生産・供給 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：6点(細項目3×2点) 合計点：2点×3＝6点 6点／6点＝1.0＝10／10 □全国的な豚改良の推進 2点（B） □遺伝的能力評価の実施 2点（B） □優良種豚等の生産・供給 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ア 全国的な豚の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 全国的な豚改良の推進	ア 全国的な豚改良の推進	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □全国的な豚改良の推進 △全国的な豚の改良推進 2／2点（B） △種畜供給の重点化 2／2点（B） 合計 4／4点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≤合計点<12／10）であったため。 満点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △全国的な豚の改良推進 2点（B） △種畜供給の重点化 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ア 全国的な豚の改良推進 (ア) 全国的な豚の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)											

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）全国的な豚の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	（ア）全国的な豚の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 全国的な豚の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「豚評価技術検討会」を開催し、我が国における豚の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、遺伝的能力評価技術の改善に取り組むなど業務に反映した。また、関係団体等が開催する豚の改良に関する各種会議に積極的に参画し、豚改良をめぐる情勢を説明するなどの技術的助言や豚改良事業に係る連携協力を行う等により指導的な役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 「豚評価技術検討会」を開催し、我が国における豚の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行う等中期計画に則した取組を実施していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ア 全国的な豚の改良推進 (イ) 種畜供給の重点化		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（イ）都道府県・民間からの要望の強い純粋種豚の繁殖能力や肉質などに優れた育種改良素材を生産・配布することに重点化する。	（イ）都道府県等からの要望が強い繁殖能力に優れた大ヨークシャー種や肉質に優れたデュロック種の純粋種豚の育種改良素材を生産・供給することに重点化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 雄系品種として利用されるデュロック種について、止め雄として利用される種豚を直接肉豚生産農家へ供給する業務は平成23年9月末までに中止した。また、雌系品種に利用される大ヨークシャー種についても、直接肉豚農家へ供給する業務は平成23年9月末までに中止した。これらにより、大ヨークシャー種やデュロック種の純粋種豚の育種改良素材の生産・供給に重点化し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、大ヨークシャー種やデュロック種の純粋種豚の育種改良素材の生産・供給に重点化しつつあることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（3）-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （3）豚 イ 遺伝的能力評価の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ 遺伝的能力評価の実施 パークシャー種などについて、遺伝的能力評価を定期的の実施するとともに、肢蹄について遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	イ 遺伝的能力評価の実施 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □遺伝的能力評価の実施 △遺伝的能力の評価の実施 ・公表 2／2点（B） △評価手法の改善 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △遺伝的能力の評価の実施・公表 2点（B） △評価手法の改善 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 イ 遺伝的能力評価の実施 (ア) 遺伝的能力の評価の実施・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	イ 遺伝的能力評価の実施 バークシャー種などについて、遺伝的能力評価を定期的に実施するとともに、肢蹄について遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	(ア) バークシャー種、ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種について、種豚の遺伝的能力評価を毎年4回定期的に実施し公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> バークシャー種、ランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種について、種豚の遺伝的能力評価を毎年4回定期的に実施・公表し、計画どおり実施した。	B	評価 B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、種豚の遺伝的能力評価を毎年4回定期的に実施・公表していることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 イ 遺伝的能力評価の実施 (イ) 評価手法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	イ 遺伝的能力評価の実施 パークシャー種などについて、遺伝的能力評価を定期的実施するとともに、肢蹄について遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	(イ) 遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、肢蹄のつなぎに関するデータを収集し、このデータを活用して遺伝的能力評価手法の開発に必要な遺伝的パラメータを平成27年度末までに推定する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、収集した肢蹄のつなぎに関するデータをもとに遺伝的能力評価手法の開発に必要な遺伝的パラメータの推定、評価手法の検討を行い、計画どおり実施した。	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 中期計画の達成に向けて、順調に業務が進展していると見込まれることから「B」評価とした。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	ウ 優良種豚などの生産・供給 ＜以下略＞	ウ 優良種豚等の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □優良種豚等の生産・供給 △雌系品種の繁殖性改良 2／2点（B） △雄系品種の肉質改良 2／2点（B） △実験用小型ブタの維持・供給 2／2点（B） △肉豚生産農家への直接供給業務終了 2／2点(B) 合 計 8／8点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：8点（微項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0（1／10） △雌系品種の繁殖性改良 2点（B） △雄系品種の肉質改良 2点（B） △実験用小型豚の維持・供給 2点（B） △肉豚生産農家への直接供給業務終了 2点（B） 合 計 点 8点		

4. その他参考情報

１．当事務及び事業に関する基本情報			
第２-１-（３）-ウ-（ア）	第２　業務の質の向上　　１　家畜改良及び飼養管理の改善　　（３）豚　　ウ　優良種豚等の生産・供給　　（ア）雌系品種の繁殖性改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第１１条第１項第１号 家畜改良増殖法第３条の４
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：００２８ 行政事業レビューシート事業番号：００３５

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

３．中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）増体性や飼料利用性の改良のほか、繁殖性の向上を図るため、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、遺伝子解析技術を活用した新たな育種手法の開発に取り組み、繁殖能力に優れる種豚を作出する。この場合、一腹当たり育成頭数については、概ね１０．５頭とする。	（ア）増体性や飼料利用性の改良のほか、繁殖性の向上を図るため、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、雌豚群１２０頭規模の改良用群を造成し、より早期の能力向上が可能となる開放的育種手法を活用するとともに、遺伝子解析技術を活用した新たな育種手法の開発に取り組み、得られた繁殖性に関係する遺伝情報を活用することにより、繁殖能力に優れる種豚を作出する。この場合、一腹当たり育成頭数については、概ね１０．５頭とする。	指標＝造成する雌豚群の規模 S：目標値に対する達成割合が１１０％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が１１０％以上 B：目標値に対する達成割合が９０％以上１１０％未満 C：目標値に対する達成割合が７０％以上９０％未満 D：目標値に対する達成割合が７０％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 繁殖性の向上を図るため、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、雌豚群１２０頭規模の改良用群を造成し、より早期の能力向上が可能となる開放的育種手法を活用するとともに、繁殖性の改良に有意な遺伝子情報を活用して選抜を行う新たな育種手法の開発に取り組み、これを活用し、一腹当たり育成頭数が、概ね１０．５頭の繁殖能力を有する種豚を作出することとしており、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、雌系品種として利用される大ヨークシャー種について、雌豚群１２０頭規模の改良用群を造成に成功したことから「B」評価とした。		

４．その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給 (イ) 雄系品種の肉質改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（イ） 都道府県などが行う系統造成を支援するため、雄系品種として利用されるデュロック種について、肉質に優れた種豚の作出に取り組む。この場合、ロース芯筋内脂肪含量については、概ね6％とする。	（イ）都道府県等が行う系統造成を支援するため、雄系品種として利用されるデュロック種について、雄10頭・雌30頭規模の改良用豚群を造成し、群内の血縁を高め、能力のバラツキが小さくなる閉鎖的育種手法を活用することにより、肉質に優れた種豚の作出に取り組む。この場合、ロース芯筋内脂肪含量については、概ね6％とする。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 雄系品種として利用されるデュロック種について、雄10頭・雌30頭規模の改良用豚群を造成し、群内の血縁を高め、能力のバラツキが小さくなる閉鎖的育種手法を活用することにより、ロース芯筋内脂肪含量が概ね6％の肉質を有する種豚を作出し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画に示された、肉質に優れた種豚の作出が順調に進展していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給 (ウ) 実験用小型ブタの維持・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ウ）実験用小型ブタについて、造成を完了した系統の維持及び種豚などの供給業務に重点化する。	（ウ）実験用小型ブタについて、造成を完了した系統（小型白色系：雄5頭・雌20頭規模、中型淡色系：雄3頭・雌15頭規模、中型貧毛系：雄3頭・雌15頭規模の系統維持群）の維持及び種豚等の供給を行う。 また、新たな系統の造成は行わない。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 実験用小型ブタについて、造成を完了した系統（小型白色系：雄5頭・雌20頭規模、中型淡色系：雄3頭・雌15頭規模、中型貧毛系：雄3頭・雌15頭規模の系統維持群）を維持するとともに、その種豚等を供給した。また、新たな系統の造成は行っておらず、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 新たな系統の造成を中止する等中期計画に則した業務が実施されていることから、「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(3)-ウ-(エ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (3) 豚 ウ 優良種豚等の生産・供給 (エ) 肉豚生産農家への直接供給業務終了		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(エ) 肉豚生産農家への種豚の直接供給業務については、原則として中止する。	(エ) 雄系品種として利用されるデュロック種について、止め雄として利用される種豚を直接肉豚生産農家へ供給する業務を平成23年度末までに原則中止する。また、雌系品種の雄方に利用される大ヨークシャー種についても、直接肉豚生産農家へ供給する業務は平成23年度末までに原則中止する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 雄系品種として利用されるデュロック種について、止め雄として利用される種豚を直接肉豚生産農家へ供給する業務を平成23年9月末までに中止した。また、雌系品種に利用される大ヨークシャー種についても、直接肉豚農家へ供給する業務を平成23年9月末までに中止し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、直接肉豚農家へ供給する業務を平成23年9月末までに中止したことから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(4) 鶏 ＜以下略＞	(4) 鶏 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇鶏 □全国的な鶏改良の推進 2／2点(B) □優良種鶏等の生産・供給 2／2点(B) 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点／4点＝1.0＝10／10 □全国的な鶏改良の推進 2点（B） □優良種鶏等生産・供給 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 ア 全国的な鶏改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 全国的な鶏改良の推進 ＜以下略＞	ア 全国的な鶏改良の推進 ＜以下略＞	□全国的な鶏改良の推進 指標＝「微項目の項目数×2」 （満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、 B評価：2点、C評価：1点、 D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □全国的な鶏改良の推進 △全国的な国産鶏の改良推進 2／2点（B） △種鶏開発の重点化 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △全国的な国産鶏の改良推進 2点（B） △種鶏開発の重点化 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 ア 全国的な鶏改良の推進 (ア) 全国的な国産鶏の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）全国的な国産鶏の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	（ア）全国的な国産鶏の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 全国的な国産鶏の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「鶏改良推進中央協議会」等を開催し、我が国における鶏の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、地鶏・銘柄鶏の生産振興のための多様な品種・系統を用いた組合せ検定を実施するなどの業務に反映した。また、関係団体等が開催する鶏の改良に関する各種会議に積極的に参画し、鶏改良をめぐる情勢を説明するなどの技術的助言や鶏改良に係る連携協力を行う等により指導的な役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画を踏まえ、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者が参画した改良推進会議を開催等全国的な国産鶏の改良推進に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 ア 全国的な鶏改良の推進 (イ) 種鶏開発の重点化		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(イ) 在来種などとの交配に適したセンター産種鶏の開発に重点化した改良を進めるとともに、産卵性や増体性の向上も目指す。	(イ) 在来種等との交配に適したセンター産種鶏の開発に取り組み、また、需要が見込まれない系統を減らす一方、高い需要のある系統を増やすことにより、生体で維持する系統のうち2系統を縮減する。この場合、各系統についてイの取組みにより、飼料利用性に留意しつつ、産卵性や産肉性の向上に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 在来種等との交配に適したセンター産種鶏の開発に取り組み、また、需要が見込まれない4系統を減らす一方、高い需要のある2系統を増やすことにより、生体で維持する系統のうち2系統を縮減した。また、各系統について遺伝的能力評価技術、遺伝子解析技術等を活用するとともに、飼料利用性に留意しつつ、卵用鶏の産卵性や肉用鶏の産肉性の向上に取り組み、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、高い需要のある系統を増やしつつも、生体で維持する系統のうち2系統を縮減していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 優良種鶏などの生産・供給 ＜以下略＞	イ 優良種鶏等の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □優良種鶏等の生産・供給 △卵用鶏の産卵性の改良 2／2点（B） △肉用鶏の増体性の改良 2／2点（B） △組合せ検定の実施 2／2点（B） 合計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：6点（微項目3×2点） 合計点：7点＝2点×2＋3点 7点／6点＝1.17（11.7／10） △卵用鶏の産卵性の改良 2点（B） △肉用鶏の増体性の改良 3点（A） △組合せ検定の実施 2点（B） 合 計 点 7点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給 (ア) 卵用鶏の産卵性の改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）卵用鶏の産卵性を改良する。特に、主要白玉系統について、センター産種鶏の後期産卵率の育種価を概ね5ポイント改善する。また、主要赤玉系統については、肉斑の発生率の低減などの卵質を改善する。	（ア）卵用鶏の産卵性を改良する。特に、主要白玉系統である白色レグホーン種について、1年1サイクルの世代更新により系統造成を行うとともに、長期検定手法（検定期間25～59週齢時まで）を活用することにより、センター産種鶏の後期産卵率（44～59週齢時の産卵率）の育種価を概ね5ポイント改善する。また、主要赤玉系統であるロードアイランドレッド種について、遺伝子解析技術を活用し、肉斑の発生率の低減のための選抜を毎年行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 卵用鶏のうち主要白玉系統である白色レグホーン種について、1年1サイクルの世代更新により系統造成を行うとともに、長期検定手法（検定期間25～59週齢時まで）を活用することにより、センター産種鶏の後期産卵率（44～59週齢時の産卵率）の育種価を5.2ポイント改善した。また、主要赤玉系統であるロードアイランドレッド種について、遺伝子解析技術を活用し、肉斑の発生率の低減のための選抜を毎年行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、後期産卵率の改善に取り組み、相応の成果も得ていることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給 (イ) 肉用鶏の増体性の改良		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
一次選抜時 体重の育種価	平成 27 年度産鶏において平成 22 年産鶏に 比して 150 g 改善							予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
	白色コーニッシュ種	同 上	7 5 g 程度	1 4 6 g 程度	2 3 2 g 程度	2 8 5 g 程度		経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
赤色コーニッシュ種	同 上	6 0 g 程度	1 3 9 g 程度	2 2 3 g 程度	2 9 2 g 程度		行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
							従事人員数	991	981	972	966			
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(イ) 肉用鶏の増体性を改良する。特に、雄として利用される主要系統について、一次選抜時体重の育種価を概ね150 g 改善する。また、遺伝子解析技術を活用して、羽色の固定化に取り組む。	(イ) 肉用鶏の増体性を改良する。特に、雄として利用される主要系統である白色コーニッシュ種について、6 週齢の一次選抜時におけるデータを収集し、遺伝的能力評価による精度の高い選抜手法の活用により、一次選抜時体重の育種価を概ね150 g 改善する ＜以下略＞。	指標＝一次選抜時体重の育種価 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 雄として利用される肉用鶏の主要系統である白色コーニッシュ種について、6 週齢の一次選抜時におけるデータを収集し、遺伝的能力評価による精度の高い選抜手法の活用により、一次選抜時体重の育種価を285 g 改善するなど計画を大きく上回った。	B	評価	A
						＜評価に至った理由＞ 様々な技術的課題が発生する肉用鶏の増体性の改良において当初計画の目標値の2 倍近い育種価の改善がみられたことから「A」評価とした。 ＜その他事項＞ 目標値に対す達成度合いが 120%以上と思われる「泌乳能力に優れる改良用雌牛の作出」などを「B」と自己評価しているが、メリハリを付けて評価すべき。(有識者会議委員意見)	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(4)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (4) 鶏 イ 優良種鶏等の生産・供給 (ウ) 組合せ検定の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、鶏の改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ウ） 多様な品種・系統を用いた組合せ評価を行い、地鶏・銘柄鶏の生産に対する支援を行う。	（ウ）地鶏・銘柄鶏の生産を支援するため、多様な品種・系統を用いた組合せ検定について、平成24年度末までに組合せ検定の実施のための条件を整備し、及び都道府県・民間の在来種の組合せに関するニーズを踏まえ、平成25年度からセンターが保有する概ね9系統の在来種等を利用して組合せ検定を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 地鶏・銘柄鶏の生産を支援するため、多様な品種・系統を用いた組合せ検定について、平成24年度末までに組合せ検定の実施のための条件を整備し、及び都道府県・民間の在来種の組合せに関するニーズを踏まえ、平成25年度からセンターが保有する11系統の在来種等を利用して10組の組合せ検定を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、在来種等を利用した組合せ検定を実施されていることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（5）	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （5）馬		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（5）馬 ＜以下略＞	（5）馬 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇馬 □全国的な馬改良の推進 2／2点(B) □能力評価の実施 2／2点(B) □優良種馬の生産・供給 2／2点(B) 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≤合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：6点(細項目2×2点) 合計点：2点×3＝6点 6点／6点＝1.0＝10／10 □全国的な馬改良の推進 2点(B) □能力評価の実施 2点(B) □優良種馬の生産・供給 2点(B) 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ア 全国的な馬改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 全国的な馬改良の推進 ＜以下略＞	ア 全国的な馬改良の推進 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □全国的な馬改良の推進 △全国的な馬の改良推進 2／2点(B) △農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上 2／2点(B) 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △全国的な馬改良の推進 2点（B） △農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の控除 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ア 全国的な馬改良の推進 (ア) 全国的な馬の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（ア）全国的な馬の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	（ア）全国的な馬の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 全国的な馬の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、「農用馬の改良推進に関する会議」を開催し、我が国における馬の改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、運動能力や産肉能力の向上などのニーズを踏まえ、種畜の作出や供給などの業務に反映した。また、関係団体が開催する馬の改良に関する各種会議に積極的に参画し、馬改良をめぐる情勢を説明するなど技術的助言や種畜供給に係る連携協力を行う等により指導的な役割を果たし、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、全国的な馬の改良推進に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ア 全国的な馬改良の推進 (イ) 農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（イ）飼養管理・繁殖技術の向上を図るとともに、当該技術の民間への普及に努める。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、人工授精の普及を図る。	（イ）発育ステージに応じた飼料設計や繁殖性の制御に関係する飼養管理技術及び家畜人工授精を含む繁殖技術の向上を図るとともに、研修会を開催する等により当該技術の民間への普及を図る。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会及び家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術等の技術講習を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 農用馬について、発育ステージに応じた飼料設計や繁殖性の制御に係る飼養管理技術及び家畜人工授精を含む繁殖技術の向上を図るとともに、研修会を開催する等により当該技術の民間への普及を図った。また、優良種雄馬の広域利用と改良の推進のため、家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（馬）取得のための講習会を開催し、21名の家畜人工授精師を養成するとともに、家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術に関する講習会を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、農用馬の飼養管理技術及び繁殖技術の向上とその普及に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 イ 能力評価の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ 能力評価の実施 馬の発育や繁殖性の向上を進めるとともに、農用馬について、体型やけん引力などを用いた能力評価方法の開発に努める。	イ 能力評価の実施 馬の発育や繁殖性を向上させるため、農用馬について、発育値や受胎率データを収集する。また、関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた能力評価方法の開発に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 馬の発育や繁殖性を向上させるため、農用馬について、発育値や受胎率データを収集し、また、関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた能力評価方法を開発し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、能力評価方法の開発に取り組んでいることから「B」評価とした。 <参考> ・当歳から2歳まで延べ428頭の農用馬の発育成績を収集するとともに、種雄馬8頭について、精液配布先の受胎率データを収集し取りまとめ、発育や繁殖能力に関する選抜基準を定めた。 ・関係機関と連携し、体型（体高、胸囲等）やけん引力等を用いた、運動能力や産肉能力向上のための能力評価方法を開発した。また、平成26年度にこの方法を用い、種雄馬42頭のうち32頭、雌馬140頭のうち134頭を選抜した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ウ 優良種馬の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ウ 優良種馬の生産・供給 ＜以下略＞	ウ 優良種馬の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □優良種馬の生産・供給 △純粋種農用馬の生産・供給 2／2点（B） △日本在来馬の保存支援 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △純粋種農用馬の生産・供給 2点（B） △日本在来馬の保存支援 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ウ-(ア)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ウ 優良種馬の生産・供給 (ア) 純粋種農用馬の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(ア) 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）などについては、繁殖能力の向上を図るとともに、品種の特性に応じた体型となるよう選抜を行い、種畜などの生産・供給を行う。	(ア) 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）等については、受胎率やほ育能力等の繁殖能力の向上を図るとともに、体型データを収集し、これら形質に優れたものを選抜する。これらにより、品種の特性に優れた種畜等の生産・供給を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 純粋種農用馬（ブルトン種・ペルシュロン種）等について、受胎率やほ育能力等の繁殖能力の向上を図るとともに、体型データを収集し、これらの形質が優れたものを選抜した。これらにより、品種の特性に優れた種畜等の生産・供給を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						これまでの実績から中期計画どおり、品種の特性に優れた純粋種農用種馬等の生産・供給を行っていることから「B」評価とした。 <参考> ・当歳から2歳まで延べ428頭の農用馬の発育成績（体重、体高、尻高、体長、胸深、胸幅、腰幅、尻幅、尻長、胸囲及び管囲の計11形質）を収集し、取りまとめた。 ・これらを踏まえ、平成26年度までに生産し選抜した種雄馬を23頭、雌馬を47頭供給した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(5)-ウ-(イ)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (5) 馬 ウ 優良種馬の生産・供給 (イ) 日本在来馬の保存支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(イ) 日本在来馬については、ジーンバンクとしての取組のほか、関係機関・団体などと協力して、地域における保存・繁殖などの取組を支援する。	(イ) 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため、ジーンバンクとしての取組のほか、関係機関・団体等と協力して、地域における保存・繁殖、技術情報の提供、技術指導等に積極的に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 民間等が行う日本在来馬の保存を支援するため、ジーンバンクとして生体や凍結精液による保存に取り組むとともに、関係機関・団体等と協力して、地域における在来馬の保存会に対し、凍結精液の生産・保存や繁殖に有用な技術指導等に積極的に取り組み、計画どおり実施した。	＜自己評価＞ B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、在来馬の保存会に対し、凍結精液の生産・保存や繁殖に有用な技術指導等に積極的に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(6) めん羊・山羊。 ＜以下略＞	(6) めん羊・山羊 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇めん羊・山羊 □民間等への技術支援等 2／2点（B） □繁殖技術及び飼養管理技術の向上 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点／4点＝1.0＝10／10 □民間等への技術支援等 2点（B） □繁殖技術及び飼養管理技術の向上 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊 ア 民間等への技術支援等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 民間などによる育種改良を支援するため、意見・情報交換を積極的に行うとともに、必要に応じて技術的支援及び家畜などの育種改良素材の提供を行う。	ア 民間等への技術支援のため、毎年1回以上、協議会を通じ、飼養管理技術や近親交配を避けるための種畜入手等に関して、関係機関、生産者等との意見・情報交換を実施するとともに、必要に応じて技術指導等の技術的支援及び家畜等の育種改良素材の提供を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 民間等への技術支援のため、毎年1回以上、協議会を通じ、飼養管理技術や近親交配を避けるための種畜入手等に関して、関係機関、生産者等との意見・情報交換を実施するとともに、必要に応じて技術指導等の技術的支援及び家畜等の育種改良素材の提供を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から中期計画どおり、技術的支援及び育種改良素材の提供が実施されていることから「B」評価とした。 ＜参考＞ ・めん羊及び山羊について、それぞれ平成24年度及び平成25年度に海外から育種素材を導入した。 ⑤ めん羊について、種畜を生産・供給している民間事業者からの要望に応じて、育種改良素材として、生体3頭（雄3頭）及び精液73本を提供した。また、山羊について、同様に、育種改良素材として、生体90頭（雄31頭及び雌59頭）及び精液415本を提供した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(6)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (6) めん羊・山羊 イ 繁殖技術及び飼養管理技術の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ 家畜人工授精などの繁殖技術及び飼養管理技術の向上を図るとともに、これらの技術の民間での普及に努める。	イ 家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（めん羊又は山羊）の講習会を行う。 また、家畜人工授精師等を対象に家畜人工授精技術研修会等を行う。さらに、センター職員が生産現地に出向き家畜人工授精等の技術講習を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜改良増殖法に基づく家畜人工授精師免許（めん羊又は山羊）取得のための講習会を行った。また、家畜人工授精師等を対象に、家畜人工授精技術研修会等を行うとともに、センター職員が生産現地に出向き家畜人工授精等の技術講習を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり、講習会等が実施されていることから「B」評価とした。 <参考> ・家畜人工授精師等を対象にめん羊及び山羊の人工授精技術や飼養管理技術に関する研修会を毎年1回以上開催した。 ・めん羊及び山羊について、毎年80名程度の研修生を受け入れるとともに、生産現地に出向き人工授精技術、飼養管理技術等に関する技術講習を行った		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(7) 家畜の飼養管理の改善 ＜以下略＞	(7) 家畜の飼養管理の改善 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇家畜の飼養管理の改善 □損耗率の低減、受胎率や育成率の向上 2／2点（B） □生産コスト縮減 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：4点(細項目2×2点) 合計点：2点×2＝4点 4点／4点＝1.0＝10／10 □損耗率の低減、受胎率・育成の向上 2点（B） □生産コストの縮減 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善 ア 損耗率の低減、受胎率・育成率の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191			
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680			
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619			
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420			
								従事人員数	991	981	972	966			
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)			

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ア 長期的にひっ迫基調の穀物需給にも対応し得るよう、家畜の飼料利用性の改善に取り組むのみならず、改良された家畜の能力が十分発揮されるよう、飼養管理の改善による家畜の損耗率の低減や、受胎率、育成率などの向上に取り組む。	ア 長期的にひっ迫基調の穀物需給にも対応し得るよう、家畜の飼料利用性の改善に取り組むのみならず、改良された家畜の能力が十分発揮されるよう、飼養管理の改善による家畜の損耗率の低減、受胎率や育成率等の向上について、各牧場において目標を設定し、取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 家畜の成長に合わせた群管理等による飼料利用性の改善の他、改良された家畜の能力を十分に発揮するため、家畜の損耗率の低減、受胎率や育成率等の向上について、衛生管理の徹底、飼養管理の改善、職員の技術向上等により、各牧場が設定した目標を達成した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 中期計画を踏まえ、各牧場において、受胎率等の目標を設定とその達成に取り組んでいることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(7)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (7) 家畜の飼養管理の改善 イ 生産コスト縮減		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ 種畜の生産コストを縮減するため、コストの把握に努めつつ、引き続き家畜の飼養管理の効率化や省力化に努める。	イ 種畜の生産コストの縮減を図るため、経年比較ができるコスト試算を行い、家畜の飼養管理の効率化や省力化を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 種畜の生産コストの把握・分析による経費節減を図るため、種畜の生産コスト試算を実施し、家畜の飼養管理の効率化や省力化を行った。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、種畜の生産コストの経年比較を通じて、飼養管理の効率化や省力化に取り組んでいることから「B」評価とした。 <参考> ・種畜の生産コストについて、平成25年度のコストを試算して生産コストの経年比較を行い、コスト増減の要因分析を行った。 ・前年度（平成24年度）と比較すると、豚（平成24年度168千円→平成25年度178千円）及び肉用鶏（同16千円→同16千円）については前年度を上回ったものの、乳用牛（同2,572千円→同2,308千円）、肉用牛（同3,291千円→2,925千円）及び卵用鶏（同22千円→同19千円）では、前年度より低減した。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（8）	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （8）家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（8）家畜伝染性疾病などのリスク管理の強化 貴重な育種素材を家畜伝染性疾病などにより損失しないよう、防疫を徹底する。また、万が一に備え、複数の牧場で飼養するなど、リスクヘッジを行う。	（8）家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 □防疫対策の徹底 2／2点（B） □保有遺伝資源のリスク分散 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	C	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、 下位の評価項目である細項目の合計点がC評価の判定基準内（満点×5/10≦合計点<満点×8/10）であるため。 満 点：4点（細項目2×2点） 合計点：2点＋1点＝3点 3点／4点＝0.75＝7.5／10 □防疫対策の徹底 1点（C） □保有遺伝資源のリスク分散 2点（B） 合 計 点 3点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(8)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (8) 家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 イ 保有遺伝資源のリスク分散		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(8) 家畜伝染性疾病などのリスク管理の強化 貴重な育種素材を家畜伝染性疾病などにより損失しないよう、防疫を徹底する。また、万が一に備え、複数の牧場で飼養するなど、リスクヘッジを行う。	イ 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、必要に応じて複数の牧場での分散飼養を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、各畜種ごとにリスク分散を図るため、計画的に生体等を複数の牧場を活用して分散させて管理し、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおり、保有遺伝資源のリスク分散が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・乳用牛について、2牧場において、凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ・肉用牛について、3牧場において、多様性の確保に必要な系統に属する凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ・豚について、2牧場において、センターが作出した系統豚を分散管理した。 ・鶏について、2牧場において、在来鶏等を分散管理した。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(9)	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (9) 家畜の遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
									従事人員数	991	981	972	966		
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(9) 家畜の遺伝資源の保存 家畜の多様な育種改良を進める観点から、遺伝資源の収集・保存を行うとともに、関係機関との連携を図る。	(9) 家畜の遺伝資源の保存 家畜の多様な育種改良を進める観点から、多様な家畜の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、収集・保存及び特性調査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜の多様な育種改良を進める観点から、多様な家畜の遺伝資源について、国立研究開発法人農業生物資源研究所と連携を図りながら、収集・保存及び特性調査を実施し、計画どおり実施した。	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に則した家畜の遺伝資源の収集・保存が実施されると見込まれるため「B」評価とした。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ＜以下略＞	第2-2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ◇国内育成品種の種苗増殖 2／2点（B） ◇生産量の向上 2／2点（B） ◇飼料用稲種子の安定供給確保 2／2点（B） ◇地域適応性等の検定試験の実施 2／2点（B） ◇奨励品種選定試験結果等の情報提供 2／2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2／2点（B） 合 計 12／12点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：12点（小項目6×2点） 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0（10／10） ◇国内育成品種の種苗増殖 2点（B） ◇生産量の向上 2点（B） ◇飼料用種子の安定供給確保 2点（B） ◇地域適応性等の検定試験 2点（B） ◇奨励品種の選定試験の結果等の情報提供 2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2点（B） 合 計 点 12点			

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(1)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (1) 国内育成品種の種苗増殖		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 ＜以下略＞	(1) 国内育成品種の種苗増殖については、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件に適合した生産管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した増殖を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 国内育成品種の種苗増殖について、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件に適合した生産管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した増殖を行い、計画どおり実施した。	＜自己評価＞ B	評価	B	評価	
						これまでの実績から中期計画に則した、飼料用作物の国内育成品種の種苗増殖が実現できる見込みであることから、「B」評価とした。			
						＜参考＞ ・国内育成品種の種苗増殖について、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件（前作、隔離、採種年限等）に適合した生産管理の下で増殖を行った。 ・増殖対象品種・系統を見直し、今中期目標期間中に10品種・系統を追加及び削除し、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化し、毎年概ね100品種・系統を維持した。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（2）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （2）生産量の向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（1）飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ場の生産性と精選技術の改善などにより、単位面積当たりの生産量を5%向上させる。	（2）国内育成品種の種苗増殖において、単位面積当たりの生産量を中期目標期間中に5%向上させるため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法を検討し、実用性の高いと判断された手法に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 国内育成品種の種苗増殖における単位面積当たりの生産量を5%向上させるため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法に取り組み、生産量5%向上を達成し、さらに改善された精選技術等をマニュアル化することとしており、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおり主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法に取り組み、生産量5%向上を達成していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-2-(3)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (3) 飼料用稲種子の安定供給確保			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ場の生産性と精選技術の改善などにより、単位面積当たりの生産量を5%向上させる。 飼料用稲種子については、都道府県による生産供給を補完し、全国における種子の安定供給を確保するため、関係機関と連携しつつ生産を行う。	(3) 飼料用稲種子については、全国における種子の安定供給を確保するため、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、種子の生産及び需要等の状況を把握し、都道府県による生産供給を補完する必要がある品種について、需要に応じた生産を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 飼料用稲種子について、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用品種について需要に応じた生産を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり、飼料用稲種子の安定供給が見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・飼料用稲の普及を図るため、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用品種について、需要に応じて今中期目標期間中(平成26年度末まで)に延べ30品種222.4トンの生産を行った。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(4)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (4) 地域適応性等の検定試験の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	地域適応性等 の検定試験を 実施する飼料 作物の系統数	6 0 系統 程度		7 9 系統	7 6 系統	6 6 系統	7 2 系統			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 飼料作物優良品種の普及支援 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	(4) 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、飼料作物の育成機関等との調整を行い、最大受け入れ可能な毎年概ね60系統の地域適応性等の検定試験を積極的に実施する。	指標＝試験系統数 S：目標値に対する達成割合が110％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110％以上 B：目標値に対する達成割合が90％以上110％未満 C：目標値に対する達成割合が70％以上90％未満 D：目標値に対する達成割合が70％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 飼料作物の育成機関等との調整を行い、毎年度60系統以上の地域適応性等の検定試験を積極的に実施し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおりの検定試験が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(5)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (5) 奨励品種選定試験結果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 飼料作物優良品種の普及支援 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	(5) 都道府県の協力を得て、毎年、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行い、データベースを更新して情報提供を行う。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 都道府県の協力を得て、毎年、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行いデータベースを更新して情報提供を行った。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおり情報提供等が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・今中期目標期間中(平成26年度末まで)に延べ915品種のデータベースを更新して情報提供を行った。 ・中期目標期間中（平成26年度末まで）に延べ93カ所の実証展示ほの設置又は設置への協力を行うとともに、品種利用者への栽培技術の現地指導等を行った。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-（6）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （6）飼料作物の遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0279

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1 年度	X2 年度	X3 年度	X4 年度	X5 年度				H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）飼料作物の遺伝資源の保存 様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、飼料作物の遺伝資源について、関係機関とも連携しつつ、栄養体保存などを行う。	（6）様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、多様な飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 多様な飼料作物の遺伝資源について、国立研究開発法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、多様な飼料作物の遺伝資源の保存が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> 飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、十勝、長野、熊本及び宮崎の各牧場で分担して今中期目標期間を通じて、栄養体保存を420系統以上、種子再増殖を130系統、特性調査を130系統それぞれ行った。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	3 飼料作物の種苗の検査 ＜以下略＞	第2－3 飼料作物の種苗の検査 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○飼料作物の種苗の検査 ◇OECD品種証明制度等に基づく検査及び証明 2／2点（B） ◇ISTA（国際種子検査協会）認定の維持 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） ◇OECD種子制度等に基づく検査及び証明 2点（B） ◇ISTA（国際種子検査協会）認定の維持 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-（1）	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 （1）OECD 種子制度等に基づく検査及び証明		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
検査試料入手から結果通知までの所要日数	平均5日程度		2. 6日	2. 4日	3. 2日	2. 2日			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	3 飼料作物の種苗の検査 飼料作物の種苗の国際間流通における品種特性の維持と品質の確保を図るとともに、地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、OECD 品種証明制度などに基づく検査及び証明を的確に実施する。その際、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について、平均5日程度（営業日）を維持する。 ＜以下略＞	（1）OECD品種証明制度等に基づく、海外増殖用等の飼料作物種苗の検査及び証明を的確に実施する。その際、検査及び事務処理を効率的に実施して、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について平均5日程度（営業日）を維持する。	指標＝結果通知までに要する期間 S：目標値に対する達成割合が110％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110％以上 B：目標値に対する達成割合が90％以上110％未満 C：目標値に対する達成割合が70％以上90％未満 D：目標値に対する達成割合が70％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ OECD品種証明制度等に基づき各区分の検査及び証明を的確に実施した。その際、種子検定における種子純度分析及び発芽試験の検査試料の入手から結果通知までに要する期間を平均5日以下（営業日）に維持し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 計画値を大幅に上回る実績を示しているが、計画値の設定水準が法人の実力を十分に勘案した上で設定したとはいえないことから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-(2)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (2) ISTA (国際種子検査協会) 認定の維持		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値)	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	3 飼料作物の種苗の検査 ＜前略＞ また、ISTA（国際種子検査協会）検査所認定制度を利用し、高い検査の技術水準を維持する。	（2）ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理活動を実施し、3年毎に更新されるISTA認定☆を維持する。 このため、検査結果の信頼性を確保するため、リングテスト（同等の試料を用いて技能を比較する試験）を行う。また、職員の技能を平準化するため、リングテストの結果に基づく技術指導を行う。 また、検査技術の高度化を図るため、高度な発芽試験法（テトラゾリウム法）を習得して、中期目標期間中に種苗の検査へ適用する。 ＜以下略＞	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理活動を的確に実施するとともに、ISTAによる認定更新のための査察に適切に対応した結果、ISTA認定が維持された。また、検査担当者を対象に計画どおりリングテストを実施し、その結果に基づき、必要な技術指導を行った。さらに、テトラゾリウム法を習得して発芽検査における不発芽の原因の確認のために適用し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4	第2 業務の質の向上 4 調査研究		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
											従事人員数	991	981	972	966		
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	4 調査研究 家畜の育種改良、飼養管理の改善などによる特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ、センターが実施する家畜の改良や飼養管理などに応用できる技術の調査研究に取り組む。 ＜以下略＞	第2-4 調査研究 センターは、家畜の育種改良、飼養管理の改善等を通じて特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ家畜改良増殖目標を達成すべくセンターが実施している家畜の改良や飼養管理等に応用できる調査研究に取り組む。 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○調査研究 ◇育種改良関連技術 2／2点（B） ◇繁殖関連技術 2／2点（B） ◇飼養管理関連技術 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 ◇育種改良関連技術 2点（B） ◇繁殖関連技術 2点（B） ◇飼養管理関連技術 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-（1）	第2 業務の質の向上 4 調査研究 （1）育種改良関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（１）育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 ＜以下略＞	（１）育種改良関連技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行うこととし、＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×２」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 Ｓ評価：４点、Ａ評価：３点、Ｂ評価：２点、Ｃ評価：１点、Ｄ評価：０点 Ａ：満点×１２／１０≦合計点 Ｂ：満点×８／１０≦合計点＜満点×１２／１０ Ｃ：満点×５／１０≦合計点＜満点×８／１０ Ｄ：合計点＜満点×５／１０	＜主要な業務実績＞ ◇育種改良関連技術 □遺伝子解析情報を活用した育種手法 ２／２点（Ｂ） □食肉の食味に関する評価手法 ２／２点（Ｂ） 合 計 ４／４点	Ｂ	評価	Ｂ	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がＢ評価の判定基準内(満点×８／１０≦合計点＜１２／１０)であったため。 満 点：４点（細項目２×２点） 合計点：４点＝２点×２ ４点／４ ＝１.０（１０／１０） □遺伝子解析情報を活用した育種手法 ２点（Ｂ） □食肉の食味に関する評価手法 ２点（Ｂ） 合 計 点 ４点			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（1）育種改良関係技術センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、27年度中に実用化する。	ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、平成25年度までに牛の脂肪酸組成、豚の繁殖性、鶏の羽色と遺伝子解析情報との関連性を調査し、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、平成27年度中に実用化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、牛の脂肪酸組成、豚の繁殖性、鶏の羽色と遺伝子解析情報との関連を明らかにし、センター育種集団を用いて技術の実証を行い、実際に選抜の指標として活用するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 イ 食肉の食味に関する評価手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 ＜中略＞ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標の更なる検討と家畜の選抜への利用について検証を行うとともに、当該評価指標を基に遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	イ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標のさらなる検討と家畜の選抜への利用について検証し、平成25年度までに食味に関連した評価指標を示す。平成26年度以降当該評価指標の改善と遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 食肉評価手法については、人の食肉の嗜好を評価する手法を確立し、本手法等を利用し食味の評価指標の検討と家畜の選抜への利用について検証し、食味の評価指標を示すとともに、当該指標の改善と指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進めるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2)繁殖関連技術 ＜以下略＞	(2)繁殖関連技術 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇繁殖関連技術 □優良な家畜の増殖の実現 2／2点（B） □肉用牛の受胎率向上 2／2点（B） □技術的支援の実施 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（細項目3×2点） 合計点：6点＝2点×2 6点／6点＝1.0（10／10） □優良な家畜の増殖の実現 2点（B） □肉用牛の受胎率の向上 2点（B） □技術的支援の実施 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度		X5年度		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ア 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵等の新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証することとし、	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □優良な家畜の増殖の実現 △肉用牛 2／2点（B） △豚 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≤合計点<12／10）であったため。 満 点：4点（微項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） △肉用牛 2点（B） △豚 2点（B） 合 計 点 4点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現 (ア) 肉用牛		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	(ア) 肉用牛については、検定精度の向上に資するため、受精卵の割球分離法を用いた一卵性双子の繁殖技術☆の改善を行い、平成27年度までに一卵性双子の生産率を現状から10ポイント程度引き上げる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 受精卵の割球分離法を用いた一卵性双子生産のための繁殖技術として、良質な体外受精卵の選別、卵子のガラス化保存及び受精卵の割球分離について技術の改善に取り組み、一卵性双子の生産率が現状の水準から約10ポイント程度向上する効率的な生産方法を確立した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現 (イ) 豚		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	(イ) 豚については、生体配布に代わり受精卵による配布を促進するため、平成27年度までに豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術を実用化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 豚については、生体配布に代わり受精卵による配布を促進するため、操作性の良い移植器具を開発するなどにより、豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術の実用化を進めた。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 イ 肉用牛の受胎率向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	イ 肉用牛の受胎率向上のため、平成26年度までに血液中の代謝物質を指標とした飼養管理マニュアルを作成する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 黒毛和種経産牛及び育成雌牛を対象に代謝プロファイルテスト(MPT)を行い、受胎率が良好となる血液成分値等の適正範囲を明らかにするとともに、放牧牛においてもMPTが受胎率向上に有用であることを確認した。これらの成果を取りまとめ、平成26年度に飼養管理マニュアルを作成するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ウ 技術的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ウ 家畜改良を効率的に進めるため、上記の繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> センターが開発した受精卵の割球分離技術を用いた一卵性双子生産技術、豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術及び血液代謝物質を指標とした肉用牛の受胎率向上技術等の繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を行った。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した支援が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> 繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援については、個別研修、成果の学会発表やシンポジウムでの講演、マニュアルの作成・公表とそれを活用した研修会などを行った。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(3) 飼養管理関連技術 ＜以下略＞	(3) 飼養管理関連技術 ＜以下略＞	◇飼養管理関連技術 指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇飼養管理関連技術 □放牧関連技術の改善 2／2点（B） □飼養管理技術に関する調査等の実施 2／2点（B） □給与方法の改善 2／2点（B） □技術的支援の実施 2／2点（B） 合 計 8／8点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：8点（細項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 6点／6点＝1.0（10／10） □放牧関連技術の改善 2点（B） □飼養管理技術に関する調査等の実施 2点（B） □給与方法の改善 2点（B） □技術的支援の実施 2点（B） 合 計 点 8点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ア 放牧関連技術の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ア 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、褐毛和種、日本短角種等の粗放的な放牧関連技術を活用し、繁殖・肥育一貫生産技術を改善する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、褐毛和種、日本短角種等の粗放的な放牧関連技術を活用し、繁殖性、産肉性等の特性を明らかにしたことにより、繁殖・肥育一貫生産技術を改善した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示し技術の改善が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 イ 飼養管理技術に関する調査等の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	イ 特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上等のため、ブラウンスイス種の粗飼料利用性、放牧適性等の特性調査に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ ブラウンスイス種の粗飼料利用性、放牧適性等を明らかにするため、農家を対象にした調査等を踏まえて特性調査に取り組み、BS種について代用乳の多給与により発育が改善できること、不受胎牛は受胎牛よりも発情時間が長いこと、ホルスタイン種に比べて食草時間が長く栄養度が高い等の特徴を明らかにした。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した調査等が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ウ 給与方法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ウ 豚、鶏等に飼料用米やエコフィードを給与した場合の畜産物の特性や給与方法の改善に向けた取組を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 豚、鶏等に飼料用米やエコフィードを給与した場合の畜産物の特性や給与方法の改善に向けた取組を行った。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-エ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 エ 技術的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028 行政事業レビューシート事業番号：0035

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィールドなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	エ センターが開発した上記の飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 放牧関連技術、ブラウンスイスの飼養管理技術、エコフィールドの給与方法等センターが開発した飼養管理技術の普及に向けて、技術的支援を実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した技術的支援が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	5 講習及び指導 調査研究の成果や長年の歴史の中で培われてきた知識や技術の普及を図り、我が国畜産の発展に寄与するため、以下の取組を行う。 ＜以下略＞	第2－5 講習及び指導 ＜以下略＞	○講習及び指導 指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○講習及び指導 ◇成果等の情報提供 2／2点（B） ◇技術の普及指導 2／2点（B） ◇海外技術協力 2／2点（B） 合計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） ◇成果等の情報提供 2点（B） ◇技術の普及指導 2点（B） ◇海外技術協力 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(1)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (1) 成果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
調査研究に係る学会等における成果情報の提供	年90件以上		167件	149件	160件	153件			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 成果などの情報提供 ホームページ、学会、学会誌、業界紙などを活用し、センターの調査研究の成果などを提供する。また、センターが行った各種調査などの成果に関する情報を整理・分析し、提供する。このような情報を毎年90件以上提供する。	(1) 成果等の情報提供 センターが行った各種調査等の 成果に関する情報を整理・分析し、 ホームページ、学会、学会誌、業 界紙等を活用して提供する。学会 ・研究会での口頭、ポスター発表、 学会報・研究会報への投稿発表、 ホームページへの掲載等により毎 年90件以上の情報を提供する。	指標＝調査研究の成果の情報提供件数 S:目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A:目標値に対する達成割合が120%以上 B:目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C:目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D:目標値に対する達成割合が 80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 各種調査等の成果について、学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により、毎年度目標を上回る件数の情報を提供した。	B	評価	B	評価	
						<評価に至った理由> 計画上の件数を5割上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(2) 技術の普及指導 <以下略>	(2) 技術の普及指導 <以下略>	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 <満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 <満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇技術の普及指導 □家畜の飼養管理技術等の普及 2／2点（B） □センターが独自に実施する研修 2／2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2／2点（B） □民間機関等の個別研修の受入 2／2点（B） 合 計 8点／8点	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) □家畜の飼養管理技術等の普及 2点（B） □センターが独自に実施する研修 2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2点（B） □民間機関等の個別研修の受入 2点（B） 8点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ア 家畜の飼養管理技術等の普及		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	技術展示会 への出展回 数	年2 4回 以上		3 2 回	3 2 回	3 1 回	3 3 回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	ア 家畜飼養管理技術などの普及 政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料の生産・利用技術、放牧利用技術などについて、技術の実証展示や見学の受入れなどにより普及に努める。このため、技術展示会への出展などを毎年24回以上実施する。	ア 家畜の飼養管理技術等の普及 政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料用米も含む飼料の生産・利用技術、放牧利用技術等につて、畜産関係者に情報提供するための実証展示や見学の受入を行うとともに、技術展示会への出展、場所公開、地域産業祭での展示等を毎年24回以上実施する。	指標＝技術展示回数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 政策課題に対応した畜産技術等について、実証展示や見学の受入を行うとともに、技術展示会への出展、場所公開及び地域産業祭において、毎年度目標を上回る回数の展示等を実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を2割強上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 ＜以下略＞	イ センターが独自に実施する研修等 ＜以下略＞	□センターが独自に実施する研修 指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □センターが独自に実施する研修 △酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修 2／2点（B） △生産現場技術の研修 2／2点（B） △免許取得講習会の開催 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △酪農ヘルパー・畜産環境保 のための研修 2点（B） △生産現場技術の研修 2点（B） △免許取得講習会の開催 2点（B） 合 計 点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (ア) 酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	① 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	研修内容を 習得したと 評価される 受講者の割 合	80%以上		90%	95%	96%	100%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する ＜以下略＞	(ア) センターの家畜、草地、施設等のフィールドを活用して、酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修等を追加して行う。これらの研修等については、研修生が即戦力となるために十分な知識が必要となることから、修了試験において習得したと評価する割合が80%以上とする。	指標＝80%の者が研修内容を習得 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ センターの家畜、草地、施設等のフィールドを活用して、平成26年度までに酪農ヘルパー研修を24回、畜産環境保全のための研修を39回、その他の研修を16回、合計で79回の研修会を開催した。また、これらの研修については、研修生が即戦力となるために十分な知識が必要となることから研修効果測定のための修了試験を実施し、研修内容を修得したと評価された受講者の割合はいずれも80%以上となり、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）2割強上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (イ) 生産現場技術の研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	生産現場技術に係る研修会の開催回数	年10回以上		22回	21回	17回	16回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施する。 ＜以下略＞	(イ) 畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究成果のうち、生産現場への普及が望まれる技術等を中心に研修・講習に関するニーズについて情報収集を行うとともに、センター以外の他機関等でも受入可能な内容を対象とした研修等については見直し、他機関等に委ねる。こうした対応によりニーズの高い内容へ重点化を図り、毎年10回以上の研修・講習会を開催する。	指標＝研修・講習会の開催数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 研修・講習会等の計画立案にあたっては、生産現場への普及が望まれる技術を中心に各種会合での要望聴取、各種アンケート結果等を検討しニーズを把握するとともに、関係機関・団体等での研修実施予定について情報収集を行い、センター以外の他機関等でも受入可能な内容を対象とした研修等については見直し、他機関に委ねることによりニーズの高い内容の研修・講習へ重点化を図り、毎年10回以上の研修会等を開催し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を1.5～2倍の回数の研修会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (ウ) 免許取得講習会の開催		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
家畜人工授精師等の免許取得のための講習会の開催回数	年1回以上		年2回	年3回	年3回	年3回			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261		
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191		
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680		
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619		
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420		
									従事人員数	991	981	972	966		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施するとともに、ニーズの低いものについては見直しを行い、研修などの内容について重点化を図る。	(ウ) 家畜人工授精師等の免許取得のための講習会を毎年開催する。	指標＝講習会の開催数 S：目標値に対する達成割合が120％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120％以上 B：目標値に対する達成割合が100％以上120％未満 C：目標値に対する達成割合が80％以上100％未満 D：目標値に対する達成割合が80％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜人工授精師等の免許取得のための講習会を毎年開催し、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> 計画上の件数を2～3回の回数の講習会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ウ 中央畜産技術研修の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
中央畜産 技術研修 における 研修内容 の満足度	80%以上		92%	92%	95%	93%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	ウ 中央畜産技術研修の実施 農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修の適切な実施に努める。また、受講生からのアンケート結果に基づき、研修サービスの向上に努めるとともに、受講生の受講ニーズの農林水産省への伝達を行う。	ウ 中央畜産技術研修の実施 農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修を適切に実施するとともに、受講生に対するアンケート調査により研修環境についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。また、農林水産省と連携して受講生に対して受講ニーズに関するアンケート調査を行い、その結果を農林水産省に報告する。	指標＝満足と評価する割合が80% S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 農林水産省が策定する計画に基づき、中央畜産技術研修を毎年度実施し、平成26年度までに計2,199名（約550名／年）の研修生を受け入れるとともに、受講生を対象に研修環境に関する満足度調査を行い、満足と評価する割合が調査項目全てで80%以上となった。また、農林水産省と連携して受講ニーズに関するアンケート調査を実施し、その結果を農林水産省に報告し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ ＜以下略＞	エ 民間機関等の個別研修の受入れ ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □民間機関等の個別研修の受入 △個別研修の受入 2／2点（B） △講師の派遣 2／2点（B） △研修施設の提供 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≤合計点＜12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △個別研修の受入 2点（B） △講師の派遣 2点（B） △研修施設の提供 2点（B） 合 計 点 6点	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (ア) 個別研修の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	個別研修 における 研修内容 の満足度	80%以上	／	94%	99%	97%	98%			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ア) 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学等からの依頼による個別の研修生を可能な限り受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供を行うとともに、研修生に対して研修内容についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。	指標＝満足と評価する割合が80% S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B:目標値に対する達成 割合が100%以上 120%未満 C:目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学等からの依頼により、平成26年度までに個別研修生を延べ469名受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供を行うとともに、研修生に対して研修内容についての満足度を調査し、満足と評価する割合が90%を超えており計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(イ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (イ) 講師の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(イ) 外部機関が行う講習会の開催に当たって、職員の派遣等の要請があった場合は、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 外部機関からの要請を受け、平成26年度までに専門的知識を有する者を講師として延べ424名を派遣した。	B	評価 B	
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績を踏まえれば、中期計画に則して職員の講師派遣が実施されると見込まれることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (ウ) 研修施設の提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ウ) 民間機関等に対し、施設の利用可能時期、利用条件等の情報提供を行い、可能な範囲で民間機関主催研修会等へ施設を提供する等施設利用率の向上を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 民間機関等に対して施設の利用可能時期、利用条件等の情報を提供し、希望のあった民間機関主催研修等へ施設を54回提供して延べ1,720名の研修生を受け入れ、研修施設の利用率の向上を図り、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に則した研修施設の提供が実施されると見込まれるため「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
	（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)										

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	(3) 海外技術協力 ＜以下略＞	(3) 海外技術協力 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇海外技術協力 □ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2／2点（B） □専門家の派遣 2／2点（B） □研修員の受入れ 2／2点（B） □人材育成 2／2点（B） 合 計 8／8点	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) □ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2点（B） □専門家の派遣 2点（B） □研修員の受入れ 2点（B） □人材育成 2点（B） 合計点 8点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ア ネットワークの構築によるニーズの的確な把握		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3） 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ア 情報提供やアンケート調査等を確実に行之、帰国研修員を通じて海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力への的確なニーズの把握を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 帰国研修員等からの問い合わせへの回答や帰国研修員へ家畜改良センター情報誌「LIVESTOCK NETWORK」を送付し、情報提供を行うとともに、帰国研修員を対象としたアンケート調査を毎年度行い、海外技術協力へのニーズの的確な把握を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						＜評価に至った理由＞ 海外技術協力に関し、中期計画に則したニーズの把握が実施されていることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 イ 専門家の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
											従事人員数	991	981	972	966	
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	イ 専門家の研修、派遣等について、関係機関の要請等に応じ、その分野について専門的知識を有する者を長期専門家、短期専門家又は調査団員として可能な限り派遣する。また、他機関所属の専門家の派遣前研修についても可能な限り要請に応える。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ (独)国際協力機構等から要請を受け、延べ3名の長期専門家、6名の短期専門家及び3名の調査団員を派遣するとともに、他機関所属の専門家の派遣前研修として3名の研修を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して、専門家の派遣や専門家に育成に取り組んでいることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ウ 研修員の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（3）海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ウ 海外からの研修員の受入について、関係機関の要請等に応じ、集団コース及び国別研修を実施し、研修員を可能な限り受け入れる。また、受講者に対して研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、その改善に役立て、重点改善項目を解消する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> (独)国際協力機構等からの要請に基づき、海外からの研修員を集団コース122名、国別研修員163名を受け入れて研修を実施した。また、受講者に対し研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、研修内容や研修環境を改善し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 中期計画に則して海外からの研修員の受入れを実施していることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 エ 人材育成		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)									

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	エ 人材リストの作成や職員の長期・短期の海外派遣、語学習得支援等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を積極的に行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 職員アンケートを実施し、海外技術協力に関心のある職員を対象に人材リストを作成した。また、長期・短期の海外派遣や語学習得のための取組等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 人材育成について、中期計画に則した取組が実施されていることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号 家畜改良増殖法第35条の2第1項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ																	
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
												予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
												決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
												経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
												経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
												行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
												従事人員数	991	981	972	966	
												（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	6 家畜改良増殖法に基づく検査など ＜以下略＞	第2－6 家畜改良増殖法に基づく検査等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○家畜改良増殖法に基づく検査等 ◇種畜検査員の確保 2／2点（B） ◇立入検査員の確保 2／2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2／2点（B） ◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 2／2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2／2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく立入検査等 ー／ー点（ー） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2／2点（B） 合 計 12／12点	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：12点（小項目6×2点） 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0（10／10） ◇種畜検査員の確保 2点（B） ◇立入検査員の確保 2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2点（B） ◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2点（B） 合 計 点 12点			

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6-(1)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (1) 種畜検査員の確保			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	種 畜 検 査 員 の 数	概ね100 名以上		130名	130名	130名	130名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）家畜改良増殖法に基づく立入検査など 適切な種畜の利用により家畜の改良増殖を推進するため、家畜改良増殖法第4条の規定に基づく種畜検査を的確に実施する。	（1）家畜改良増殖法第4条の規定に基づき行う種畜検査を的確に実施するため、種畜検査員を概ね100名確保する。	指標＝確保した種畜検査員数 S：目標値に対する達成割合が110％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110％以上 B：目標値に対する達成割合が90％以上110％未満 C：目標値に対する達成割合が70％以上90％未満 D：目標値に対する達成割合が70％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 家畜改良増殖法第4条の規定に基づき行う種畜検査を的確に実施するため、本中期目標期間を通じて種畜検査員を130名程度確保した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6-(2)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (2) 立入検査員の確保			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	立入検査 要員の数	各場1名 (計12名)		20名	20名	20名	20名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	イ 家畜改良増殖法に基づく立入検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を各場・支場に少なくとも1名確保する。	（2）家畜改良増殖法第35条の2の規定に基づく立入検査を速やかに行うことができるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を立入検査員として各牧場に少なくとも1名任命する	指標＝確保した立入検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜改良増殖法に基づく立入検査を速やかに行うことができるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を各牧場に少なくとも1名以上任命し、立入検査員を20名確保した。また、平成27年度に1件の立入検査を実施した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 計画上の人数を5割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(3)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (3) 種畜検査の移管に係る協力・支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	ウ 種畜検査の都道府県への移管について、国と都道府県との意見交換の円滑化に協力する。また、移管が決定されれば、都道府県への技術移転などの必要な支援を行う。	(3) 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示のもと、国と都道府県との意見交換の円滑化に積極的に協力する。また、移管が決定された場合、都道府県への技術移転等の必要な支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示により種畜検査に関する各種データを取りまとめ提出し、国と都道府県との意見交換の円滑化に積極的に協力し、計画どおり実施した。なお、種畜検査の都道府県への移管は決定されていない。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ センターとして可能な限りの協力を行っていることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(4)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (4) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(2) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(4) 種苗法第63条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って集取及び検査を的確に実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 種苗法第63条の規定に基づく農林水産大臣からの指示に従い、集取、検査及び結果の通知を行い、計画どおり実施した。	B	評価 B <評価に至った理由> 中期計画どおり、的確な収集と検査が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> 農林水産大臣からの指示に従い、今中期目標期間中（平成26年度末まで）にのべ280業者の4,936点の種苗について、必要な検査及び集取を行い、業者への結果の通知を適確に実施した。また、不適と認められた場合には業者に改善報告させた。	評価

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6-(5)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (5) 種苗法に基づく検査員の確保			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
種苗法に定める検査要員の確保数	10名以上	/	11名	11名	12名	12名			予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）
	（2） 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	（5） 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	指標＝任命した検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査が行える検査職員を10名以上任命した。	B	評価	B	評価
						<評価に至った理由> 計画上の人数を2割上回る種畜検査員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-（6）	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 （6）カルタヘナ法に基づく立入検査等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
									従事人員数	991	981	972	966	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）
	（3）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査など 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。また、このための立入検査などが速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	（6）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 今中期目標期間においては、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づく農林水産大臣からの立入検査等の指示は無かった。	—	評価	—
						＜評価に至った理由＞ 今中期期間中に評価の前提となる立入検査等の指示を実施しないと見込まれることから評価対象項目としない。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(7)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (7) カルタヘナ法に基づく検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0028

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	カルタヘナ法に基づく検査職員の確保数	10名以上		13名	13名	13名	13名	13名		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	
										従事人員数	991	981	972	966	
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（3）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査など 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。また、このための立入検査などが速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	（7）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	指標＝任命した検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が行える検査職員を10名以上任命した。	B	評価	B	評価	
						＜評価に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。			

4. その他参考情報